



Title	租税理論の規範分析
Author(s)	山田, 雅俊
Citation	大阪大学, 1987, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/35648
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed 大阪大学の博士論文について

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【2】

氏名・(本籍)	山 田 雅 俊
学位の種類	経 済 学 博 士
学位記番号	第 7778 号
学位授与の日付	昭 和 62 年 5 月 1 日
学位授与の要件	学位規則第 5 条第 2 項該当
学位論文題目	租税理論の規範分析
論文審査委員	(主査) 教授 本間 正明
	(副査) 教授 藤田 晴 教授 柴田 弘文

論 文 内 容 の 要 旨

租税の最大の特徴の 1 つはその強制性に求められ、強制性は強大な力を背景にしなければならないが、その 1 つの源泉は租税そのものの妥当性に求められよう。現代の民主的な社会にあっては、つまり、租税は社会的な選択を基礎とするものでなければならない。民主的社會における選択は、各構成員の便益と負担、あるいは厚生に基づいてその妥当性が判断されるところが最も基本的であろう。すなわち、租税体系の「あるべき姿」は社会の全構成員の厚生のあり方を総体的に考慮しながら定められるべきものということになる。

規範的な視点における租税体系の分析は基本的に上記の考え方に基づくものである。再述すれば、経済社会全体としての厚生の観点から、望ましい租税体系のあり方がどのようにあるかを検討するものである。本論文は、様々なレベル・様々な状況において、「望ましい租税体系」がどのようにあるか、社会の経済厚生の観点から租税体系にどのような改善が求められるか、あるいは経済厚生の観点で租税政策がどのような機能をもつべきか、の問題を検討するものである。これらの問題は、近年展開された概念を用いれば「最適課税体系」あるいは「租税改革」のあり方を求めるものに他ならない。

望ましい租税体系のあり方をいう時それは幾つかの異なるレベルで考えうる。最も理想的な状況は、用いる租税の種類・構造等に制約が存在せず、租税がもつべき最大の機能を發揮する場合である。このような租税政策の典例は、ピグー的租税・補助金政策、厚生経済学の第 2 基本定理において想定される所得再分配手段である定額税等に見出しうる。これらは、広い意味での「市場の失敗」がある税によって救済され、パレート最適性を維持・回復しつつより高い社会的厚生の達成可能性を示している。このような想定の下において望ましい租税体系を求める問題は、上記の意味で「最善 (first best)」の意味に

における最適課税問題と言えることができる。

これと対比して捉えられるのが、用いられる租税に何らかの制約が存在する状況であり、中でも典型的であるのは租税自体が資源配分に対して攪乱的であり、従ってその課税下ではパレート最適性の実現がもはや望みえない状況である。しかし、租税自体が攪乱的であるとしても、その課税によってより大きな非効率あるいは経済的な不公平が除去されるとすれば、社会全体の観点で改善が図られ、それは明らかに社会全体の観点からは望ましいものということになる。一般にこのような状況においては、租税の導入によるメリットとデメリットが総合的・集約的に評価されてその望ましいあり方が定められることになる。このような状況における望ましい税体系のあり方を考える問題が、攪乱要因が存在する状況における最適性を考察する理論にならって、「次善 (second best)」の意味における最適課税問題と呼ばれるものである。我々が用いられる租税は通常攪乱的であるから、現実にはこの意味における望ましい租税体系のあり方の究明が重要であることになる。

本論文では、この10余年間に著しい展開を見た「最適課税理論」を中心としながら、これら2つの意味における望ましい租税体系のあり方が、異なる状況においてまた幾らか異なる形をとりながら考察される。本論文では次のような構成で異なる状況における最適課税体系のあり方が検討され明らかにされる。第1章では「最適課税理論」の展望が与えられる。第2、第3章では、このうち最適所得税理論の展開が図られる。前者では、租税の資源配分攪乱的要素が捨象された状況において、公平性と効率性の両要求を満たす所得税体系の存在が確認される。第3章は、簡単化された日本経済のモデルをもとに、次善的な最適線型所得税のシミュレーション分析を提示する。第4～第7章では最適消費税理論の展開が図られる。第4章では、同問題の構造の検討とともに最適消費税体系の存在問題が考察される。第5および第6章では、同問題における生産者の側にスポットをあて、生産者価格の可変性を考慮した場合の課税ルール、不变の生産者価格の含意、および最適消費税課税下における生産の効率性の問題が考察される。第7章では、簡単化された日本経済モデルを想定しその最適消費税体系の数量的解明が図られる。

第8、第9章では、地方政府を含む経済でかつ住民移動が存在する場合に、他方公共財の最適供給を含む資源の効率的配分の問題が考察され、最善の意味での租税政策の必要性と可能性が検討される。最終の第10章では、「脱税」が存在する状況を取り上げ、そのような状況における最適課税問題の構造と最適な租税体系がどのようにあるかが分析される。

論文の審査結果の要旨

本論文は租税理論の規範的側面を最適課税の観点から多角的に分析し、多くのオリジナルな成果を得ている。分析内容については、理論的考察のみならず、実証分析をふまえたシミュレーションも試みられており、高く評価できる。とりわけ、セカンド・ベストの意味での最適課税論の論理的基盤を周到に検討した部分は卓越しており、また最適所得税理論と最適消費税理論のわが国経済への適用はハイオニ

ア的な貢献である。

本学位論文に収められているすべての論文が問題の性質上、明快な結論を導いているというわけではない。しかし、最適課税論の問題群に対して、理論経済学で開発された多様な分析手法を駆使しながら鋭く切りこんだ点は十分に評価されてしかるべきだと考える。

よって、本論文は大阪大学経済学博士の学位を受けるに十分価値あるものと判定する。